

2 社団法人青森県観光連盟

1 法人の概要

(平成22年6月1日現在)

代表者職氏名	理事長 林 光男	県所管部課名	商工労働部観光局新幹線交流推進課	
設立年月日	昭和62年7月1日	出資金	20,500千円	
主な出資者等の構成 (出資等比率順位順)	氏名・名称	金額	出資等比率	
	青森県	6,000千円	29.3%	
	弘前市	500千円	2.4%	
	むつ市	500千円	2.4%	
	つがる市	500千円	2.4%	
	青森市	400千円	2.0%	
	八戸市	400千円	2.0%	
	五所川原市	400千円	2.0%	
	青森県商工会議所連合会	300千円	1.5%	
	青森県商工会連合会	300千円	1.5%	
	青森県町村会	300千円	1.5%	
組織構成	区分	人数	うち常勤	備考
	理事	44名	2名	県OB2名
	監事	2名	0名	
	職員	50名	24名	県派遣10名
業務内容	観光・物産・郷土芸能及び産業の紹介及び宣伝、観光客の誘致促進、観光客受入体制の推進、観光資源の調査研究、観光関係団体等との連携及び情報交換、青森県観光物産館(アスパム)の管理運営等			
経営状況 (平成21年度)	経常収益	932,197千円	(その他参考)	
	経常費用	914,263千円	県の土地・施設等使用料に係る減免試算額	
	当期経常増減額	17,934千円	84,749千円	
	当期一般正味財産増減額	10,616千円		

2 沿革

青森県が21世紀に向けて大きく飛躍するためには地場産業の振興が急務であり、各産業を始め、観光、物産、郷土芸能等を総合的に紹介し、県内外から広く誘客し、より本県を理解してもらう場となる「青森県の顔」として県民が誇れる施設の建設が県内各界から強く要請されていた。

そこで、県、市町村、関係団体等が総力を結集し、本県産業振興の拠点となるよう、将来をも展望した施設として「青森県観光物産館」(愛称:アスパム)を建設することとし、アスパムを建設・運営する法人として昭和58年10月に、社団法人青森県産業振興協会が設立された。

その後、平成22年12月に予定される東北新幹線全線開業を絶好の機会と捉え、開業効果を広く観光関連産業に波及させていくため、県内市町村、観光関係団体など官民の力を統合・結集し、これまで以上に本県観光情報の発信、誘客対策の推進、観光客受入体制の整備、コンベンションの誘致、アスパムを拠点とした他施設との連携などに積極的に取り組み、総合的かつ効果的な観光振興の事業展開を図ることを目的に、平成21年4月に社団法人青森県観光連盟、社団法人青森県産業振興協会、青森県大規模観光キャンペーン推進協議会が統合し、当法人が発足した。

3 点検評価結果

当法人は現在、平成22年12月の東北新幹線全線開業に関連した平成23年度までの大規模な観光キャンペーン事業を推進するため、県をはじめとする関係各方面の機関から職員の派遣を受けながら経営を行っているが、平成24年度以降は、経営の自立化を達成し、本県観光産業の中核団体としての役割を果たしていくことが期待されている。

(1) マネジメント及び財務の状況(参考「平成22年度青森県公社等経営評価シート」参照)

当法人のマネジメント及び財務の状況については、概ね妥当と判断する。

【理由】

- ア 当法人の設立目的に基づき、経営目標・中期経営計画に沿って、関係機関と力を合わせながら大規模な観光キャンペーン事業を初めとした各種事業を強力に推進していること。
- イ 経営健全化に向けた努力として、プロパー職員の給与削減に取り組んだこと。
- ウ 将来の当法人の組織と事業運営のあり方について検討するため、学識経験者及び県内観光・産業関係団体の役員等で構成される「社団法人青森県観光連盟組織及び事業運営検討委員会」を設置し、経営の自立化に向けた具体的な取組を開始したこと。

(2) 個別の改善事項等

ア 経営基盤の強化に向けた一層の努力

平成17年度から赤字が続いていた当法人の青森県観光物産館管理運営事業は、平成21年度決算において黒字化を果たしたところであるが、これは、パノラマ映画の制作に係る補助金収入が平成21年度であるのに対し、その減価償却費の計上時期は平成22年度であるための臨時的な要因によるものであることが確認された。一方、当法人は、経営基盤の強化に向けた経費削減の取組として、プロパー職員の給与の削減を平成22年4月から実施していることが確認された。

当委員会としては、財務状況の改善のため、経費面ではプロパー職員の給与削減を実施したこと、収入面では特色あるイベントの開催やアスパム周辺で開催されるイベントとの連携、2階フロアのあり方の見直し、直売店の取扱アイテム数の拡大など、アスパムの魅力を高め、アスパムの入館者数の増加に向けた対策をこれまで行ってきたところであり、このことについて評価するものであるが、青森県観光物産館管理運営事業については、当法人の自主財源を生み出す主要な自主事業であることから、経営基盤を安定させるためにも、引き続き収支両面からの対策をより一層講じるとともに、実施事業については今後とも、その費用対効果を検証し、必要な見直しを行いながら取り組んでいくことが肝要であると考えます。

イ 経営の自立化に向けた取組

当法人では、大規模な観光キャンペーン事業が終了した平成24年度以降における経営の自立化を実現するため、派遣職員の引揚げ後における組織及び事業の見直し等を行うことを目的とした「社団法人青森県観光連盟組織及び事業運営検討委員会」を設置し、自立した経営を実現したい、としている。

また、当法人は、平成23年度まで大規模な観光キャンペーン事業を推進しているが、この機会をプロパー職員の育成期間としても位置付け、県をはじめとする関係各機関からの派遣職員とともに、新たに、青森デスティネーションキャンペーン全国宣伝販売促進会議での来場者対応、国際観光やコンベンション等の専門部会等への参加、県外旅行エージェンツ向け誘致資料の作成などに従事し、多面的な業務経験を積んでいる、との説明があった。

当法人は現在、大規模な観光キャンペーン事業の推進に全力を挙げている最中であり、当法人の将来展望を具体的に見通すことは難しい状況にあると思うが、当委員会としては、当法

人が県派遣職員の引き揚げ後において円滑に自主自立した経営に取り組むことができるよう、具体的な経営戦略・事業展開の方法等を早期に構築することが重要と考える。また、このことは、プロパー職員が明確な目標を持って現在の業務に携わることができるなど、将来における当法人の運営の中核となるプロパー職員の育成という観点からも非常に有益なものとする。当法人が本県の観光産業にとって果たす役割は非常に大きいものであることを再認識しながら、先般設置した「社団法人青森県観光連盟組織及び事業運営検討委員会」において関係各機関と十分協議し、本県観光産業の中核団体として自立した経営を早期に実現することを望むものである。

(参考)「平成22年度青森県公社等経営評価シート」の点検結果

マネジメント

(1) 経営理念、中期経営計画

評価項目	公社等評価	所管課評価	点検結果
平成21年度に掲げた経営者の経営目標の達成状況について (評価 : 目標どおり(目標以上)に達成している。 : 概ね目標どおり達成している。 : 目標を達成していない。)			
実績との比較を踏まえた中期経営計画全般の達成状況について (評価 : 計画どおりである。 : 概ね計画どおりである。 : 計画と乖離が生じている。)			

(2) 提言への対応状況

評価項目	公社等評価	所管課評価	点検結果
青森県公社等点検評価委員会の提言への対応状況について (評価 : 十分に対応している。 : 十分に対応している項目が多い。 : 十分に対応していない項目が多い。)			

(3) 事業内容等

評価項目	公社等評価	所管課評価	点検結果
経営環境の変化に対応するため、事業内容の見直しを行っており、実施している事業の内容(事業実施手法を含む。)や規模は、費用対効果、社会的要請からみて適切である。 (評価 : 適切である。 : 概ね適切である : 改善する余地が多い。)			
平成21年度の主な事業に係る目標の達成状況について (評価 : 目標どおり(目標以上)に達成した。 : 概ね目標どおり達成した。 : 目標を達成していない。(達成していない項目が多い。))			

(4) 組織体制等

評価項目	公社等評価	所管課評価	点検結果
効率的な業務運営、内部統制の充実を図る観点から、人員体制の見直しを行っているほか、県派遣職員の順次引揚げを行うなど、自立的な業務運営が図られている。 (評価 : 十分に対応している。 : 概ね対応している。 : 改善する余地が多い。)			
経営状況及び業務量から勘案して、常勤役職員の数は、妥当である。 (評価 : 妥当である。 : 概ね妥当である。 : 過不足を生じている。)			
経営状況及び業務内容を勘案して、プロパー職員の給与は、妥当である。 (評価 : 妥当である。 : 概ね妥当である。 : 改善の余地が多い。)			

財務

(1) 財務の状況

評価項目	公社等評価	所管課評価	点検結果
収入の確保、経費の削減が図られており、損益の状況は良好である。 (評価 : 良好である。 : 概ね良好である。 : 改善を要する。)			
資産の償却、各種引当などを適切に行っており、正味財産(資本)は増加傾向である。 (評価 : 2期連続して増加している。 前期より増加している。 : 前期より減少している。)			

(2) 財務分析

評価項目	公社等評価	所管課評価	点検結果
自立経営に向けて、運営費や人件費に対する補助金、無利子借入金及び施設使用料の免除といった経営支援的な補助金等を受け入れていない。または、経営支援的な補助金等の額は、前期に比べ低下している。 (評価 : 受け入れていない。または、低下している。 : 増加している。)			